

資料編

BANK

連結情報

連結情報.....	51
連結財務諸表.....	53
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項.....	56

単体情報

財務諸表.....	59
重要な会計方針・注記事項.....	63
損益の状況.....	65
リスク管理債権.....	68
預金業務.....	69
貸出業務.....	71
有価証券関係.....	74
国際業務・オフバランス取引.....	78
デリバティブ取引.....	79
経営指標.....	81
その他.....	83
資本・株式の状況.....	84

● 連結情報

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	
関連会社	0社(うち持分法適用会社 0社)	

株式会社京葉銀メンテナンスは平成17年2月28日、株式会社京葉銀ファイナンスは平成17年3月8日をもって、清算終了しました。

営業の概況(平成16年度)

資産・負債の状況

預金残高は2兆6,294億円と前年度に比べ315億円増加しました。そのうち個人預金残高は2兆1,963億円と前年度に比べ405億円増加しました。

また、貸出金残高は1兆9,200億円、有価証券残高は7,339億円となりました。

損益の状況

資金利益につきましては、貸出金利回りの低下による減収はあったものの、有価証券の積極的な運用により有価証券利息配当金が増収となったため、前年度比7億50百万円の増益となり527億75百万円となりました。また、役務取引等利益につきましても、金融商品販売の順調な拡大により前年度比18億93百万円の増益となり、49億61百万円

となりました。

一方、不良債権処理費用は前年度比54億72百万円減少し、61億38百万円となりました。これらにより、経常利益は、前年度比85億29百万円増加し206億73百万円、当期純利益は、前年度比58億48百万円増加し115億91百万円となり、いずれも過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収益	75,928	72,301	65,607	65,073	67,319
経常利益(は経常損失)	6,516	41,705	7,552	12,143	20,673
当期純利益(は当期純損失)	2,320	25,689	2,718	5,742	11,591
純資産額	147,798	117,014	118,208	127,387	144,907
総資産額	2,627,815	2,634,266	2,679,028	2,809,011	2,850,567
連結自己資本比率	9.49%	8.40%	8.93%	9.48%	10.39%

リスク管理債権

銀行法第21条および同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」

「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	14,418	11,426
延滞債権額	76,127	57,518
3ヵ月以上延滞債権額	252	356
貸出条件緩和債権額	38,475	22,547
合 計 (A)	129,274	91,849
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	21,701	17,851
担保等保全額	72,973	51,149
一般貸倒引当金残高	4,023	3,700
合 計 (B)	98,698	72,702
保全率(%) (B)/(A)	76.35%	79.15%

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
基本的項目		
資本金	49,759	49,759
うち非累積的永久優先株		
新株式払込金		
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	26,395	36,484
連結子会社の少数株主持分	373	442
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
自己株式()	1,103	512
営業権相当額()		
連結調整勘定相当額()		
計 (A)	115,130	125,879
補完的項目		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,241	5,257
一般貸倒引当金	8,485	8,380
負債性資本調達手段等		
計	13,726	13,637
うち自己資本への算入額 (B)	13,726	13,637
控除項目 (C)	101	101
自己資本 (A)+(B)-(C) (D)	128,755	139,415
リスク・アセット		
資産(オン・バランス)項目	1,319,899	1,308,855
オフ・バランス取引項目	37,743	31,946
計 (E)	1,357,642	1,340,801
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	9.48%	10.39%

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で物品の販売、消費者金融の相談及び取次、労働者派遣等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

● 連結財務諸表

平成15年度、16年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	174,869	97,987
コールローン及び買入手形	23,909	4,501
商品有価証券	2,000	1,835
有価証券	609,406	733,986
貸出金	1,895,252	1,920,025
外国為替	1,011	1,341
その他資産	11,186	9,893
動産不動産	43,812	44,222
繰延税金資産	43,888	31,809
支払承諾見返	38,552	32,408
貸倒引当金	34,877	27,443
資産の部合計	2,809,011	2,850,567

負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
(負債の部)		
預金	2,597,924	2,629,451
譲渡性預金	12,854	14,781
借入金	9	8
外国為替	78	70
その他負債	12,458	7,761
賞与引当金	1,149	1,129
退職給付引当金	13,514	14,881
再評価に係る繰延税金負債	4,710	4,725
支払承諾	38,552	32,408
負債の部合計	2,681,250	2,705,217
(少数株主持分)		
少数株主持分	373	442
(資本の部)		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	27,114	37,415
土地再評価差額金	6,937	6,959
その他有価証券評価差額金	4,974	11,580
自己株式	1,103	512
資本の部合計	127,387	144,907
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,809,011	2,850,567

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度		平成16年度	
経常収益		65,073		67,319
資金運用収益	53,212		53,627	
貸出金利息	46,548		44,153	
有価証券利息配当金	6,599		9,377	
コールローン利息及び買入手形利息	44		75	
預け金利息	0		0	
その他の受入利息	19		21	
役務取引等収益	7,366		8,309	
その他業務収益	1,881		3,003	
その他経常収益	2,612		2,379	
経常費用		52,929		46,646
資金調達費用	1,186		851	
預金利息	1,167		828	
譲渡性預金利息	2		3	
コールマネー利息及び売渡手形利息			0	
借入金利息	0		0	
その他の支払利息	16		19	
役務取引等費用	4,298		3,347	
その他業務費用	1,101		2,329	
営業経費	32,648		32,858	
その他経常費用	13,693		7,257	
貸倒引当金繰入額	10,881		5,899	
その他の経常費用	2,812		1,358	
経常利益		12,143		20,673
特別利益		21		21
動産不動産処分益	0			
償却債権取立益	21		20	
その他の特別利益			1	
特別損失		1,316		1,083
動産不動産処分損	371		152	
その他の特別損失	945		930	
税金等調整前当期純利益		10,849		19,611
法人税、住民税及び事業税		135		341
法人税等調整額		4,919		7,788
少数株主利益(は少数株主損失)		51		110
当期純利益		5,742		11,591

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	39,704	39,704
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金期末残高	39,704	39,704
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	22,828	27,114
利益剰余金増加高	5,742	11,771
当期純利益	5,742	11,591
連結子会社の減少に伴う増加高		180
利益剰余金減少高	1,457	1,470
配当金	1,426	1,428
自己株式処分差損	28	20
土地再評価差額金取崩額	1	21
利益剰余金期末残高	27,114	37,415

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,849	19,611
減価償却費	1,682	2,343
貸倒引当金の増加額	7,909	7,433
債権売却損失引当金の純増減()	8,382	
賞与引当金の増加額	24	19
退職給付引当金の増加額	1,765	1,366
資金運用収益	46,612	44,249
資金調達費用	1,186	851
有価証券関係損益()	7,774	10,775
動産不動産処分損益()	370	152
貸出金の純増()減	9,001	24,772
預金の純増減()	123,458	31,527
譲渡性預金の純増減()	9,704	1,927
借入金の純増減()	2	0
預け金(日銀預け金を除く)純増()減	1,958	103
コールローン等の純増()減	1,111	19,407
外国為替(資産)の純増()減	409	329
外国為替(負債)の純増減()	8	7
資金運用による収入	48,377	43,860
資金調達による支出	2,343	1,224
その他	1,258	1,798
小計	135,873	34,136
法人税等の支払額	102	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,770	34,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	372,415	327,932
有価証券の売却による収入	131,780	189,522
有価証券の償還による収入	19,486	21,606
投資活動としての資金運用による収入	6,599	9,377
動産不動産の取得による支出	2,399	3,040
動産不動産の売却による収入	240	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	216,707	110,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	1,426	1,428
少数株主への配当金支払額	4	7
自己株式の取得による支出	20	66
自己株式の売却による収入	29	820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,423	681
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額	82,360	76,774
現金及び現金同等物の期首残高	252,917	170,557
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		3
現金及び現金同等物の期末残高	170,557	93,779

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P51)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

減価償却の方法

- (1) 動産不動産
当行の動産不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年 動産 3年～20年
連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
(2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,449百万円であります。

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は11,426百万円、延滞債権額は5,751.8百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は356百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,547.7百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,849.9百万円あります。
なお、1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,414百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,299百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,860百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円及びその他資産64百万円を差し入れております。また、動産不動産のうち保証金権利金は3,140百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、578,406百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円
- 動産不動産の減価償却累計額 37,908百万円
- 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 1,639千株

連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却210百万円、株式等償却98百万円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成17年3月31日現在

現金預け金勘定	97,987百万円
日本銀行以外への預け金	4,208百万円
現金及び現金同等物	93,779百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額

動産	704百万円
その他	174百万円
合計	879百万円

減価償却累計額相当額

動産	378百万円
その他	168百万円
合計	547百万円

年度末残高相当額

動産	325百万円
その他	5百万円
合計	331百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

未経過リース料年度末残高相当額

1年内	116百万円
1年超	215百万円
合計	331百万円

(注)未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

支払リース料 147百万円
減価償却費相当額 147百万円
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型年金制度を設けております。なお、当連結会計年度において、厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行してあります。

2.退職給付債務に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	20,738
年金資産 (B)	5,941
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	14,796
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-
未認識数理計算上の差異 (E)	69
未認識過去勤務債務 (F)	15
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	14,881
前払年金費用 (H)	-
退職給付引当金 (G)-(H)	14,881

(注)1.臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部簡便法を採用してあります。

3.退職給付費用に関する事項 (金額単位:百万円)

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	756
利息費用	565
期待運用収益	106
過去勤務債務の費用処理額	1
数理計算上の差異の費用処理額	464
会計基準変更時差異の費用処理額	930
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,608

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成16年度 (平成17年3月31日現在)
(1)割引率	2.5%
(2)期待運用収益率	2.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5)数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6)会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	29,219百万円
退職給付引当金	5,882百万円
減価償却費	1,114百万円
賞与引当金	456百万円
その他	3,033百万円
繰延税金資産小計	39,706百万円
評価性引当額	34百万円
繰延税金資産合計	39,672百万円
繰延税金負債	
— 他有価証券評価差額金	7,863百万円
繰延税金負債合計	7,863百万円
繰延税金資産の純額	31,809百万円

1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	500.81円
1株当たり当期純利益	40.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.05円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成16年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,591
普通株主に帰属しない金額	63
うち利益処分による役員賞与金	63
普通株式に係る当期純利益	11,528
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(千株)	154
うちストックオプション(千株)	154

● 財務諸表

平成15年度、16年度の貸借対照表及び損益計算書は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律(昭和49年法律第22号)により、会計監査人である新日本監査法人の監査を受けています。

平成15年度、16年度の貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
現金預け金	174,760	97,856
現金	31,522	31,078
預け金	143,237	66,778
コールローン	23,909	4,501
商品有価証券	2,000	1,835
商品国債	1,984	1,820
商品地方債	16	15
有価証券	609,656	734,053
国債	410,704	533,435
地方債	59,945	64,011
社債	92,036	90,009
株式	45,836	46,595
その他の証券	1,134	
貸出金	1,895,164	1,920,481
割引手形	20,565	21,248
手形貸付	79,390	77,226
証書貸付	1,597,331	1,634,866
当座貸越	197,876	187,139
外国為替	1,011	1,341
外国他店預け	977	1,333
買入外国為替	24	6
取立外国為替	9	1
その他資産	8,943	7,604
未収収益	2,836	3,116
金融派生商品	12	22
繰延ヘッジ損失	0	0
その他の資産	6,094	4,465
動産不動産	43,546	44,145
土地建物動産	40,437	41,040
保証金権利金	3,108	3,104
繰延税金資産	43,915	31,671
支払承諾見返	38,552	32,408
貸倒引当金	33,254	27,195
資産の部合計	2,808,205	2,848,703

負債の部

(単位: 百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
預金	2,600,115	2,630,538
当座預金	38,798	40,670
普通預金	958,860	1,040,555
貯蓄預金	106,097	103,947
通知預金	10,598	3,871
定期預金	1,455,602	1,409,579
その他の預金	30,157	31,913
譲渡性預金	14,382	17,011
借入金	9	8
借入金	9	8
外国為替	78	70
売渡外国為替	51	22
未払外国為替	26	47
その他負債	9,125	4,219
未決済為替借	0	0
未払法人税等	60	455
未払費用	1,891	1,403
前受収益	1,274	1,226
金融派生商品	11	22
繰延ヘッジ利益	0	0
その他の負債	5,885	1,110
賞与引当金	1,125	1,107
退職給付引当金	13,355	14,715
再評価に係る繰延税金負債	4,710	4,725
支払承諾	38,552	32,408
負債の部合計	2,681,453	2,704,805

資本の部

(単位: 百万円)

	平成15年度 (平成16年3月31日)	平成16年度 (平成17年3月31日)
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,706
資本準備金	39,704	39,704
その他資本剰余金		1
利益剰余金	26,359	36,367
利益準備金	9,911	10,055
任意積立金	10,610	14,850
当期末処分利益	5,838	11,462
土地再評価差額金	6,937	6,959
その他有価証券評価差額金	4,974	11,580
自己株式	984	475
資本の部合計	126,751	143,898
負債及び資本の部合計	2,808,205	2,848,703

損益計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
経常収益	63,987	66,086
資金運用収益	52,868	53,297
貸出金利息	46,206	43,825
有価証券利息配当金	6,597	9,375
コールローン利息	44	75
買入手形利息	0	0
預け金利息	0	0
その他の受入利息	19	21
役務取引等収益	7,083	8,012
受入為替手数料	3,024	2,935
その他の役務収益	4,059	5,076
その他業務収益	1,406	2,396
外国為替売買益	690	1,005
商品有価証券売買益	5	4
国債等債券売却益	710	1,386
その他経常収益	2,628	2,380
株式等売却益	2,053	1,554
その他の経常収益	575	825
経常費用	51,910	45,481
資金調達費用	1,188	853
預金利息	1,169	829
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	16	19
役務取引等費用	4,315	3,377
支払為替手数料	679	654
その他の役務費用	3,635	2,723
その他業務費用	268	1,293
国債等債券売却損	90	1,293
国債等債券償還損	177	
営業経費	32,799	32,988
その他経常費用	13,339	6,969
貸倒引当金繰入額	10,838	5,739
貸出金償却	233	5
株式等売却損	1,203	166
株式等償却	116	83
その他の経常費用	947	974
経常利益	12,077	20,605

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
特別利益	2	1
動産不動産処分益	0	
償却債権取立益	2	0
その他の特別利益		1
特別損失	1,309	1,103
動産不動産処分損	369	146
その他の特別損失	939	956
税引前当期純利益	10,770	19,504
法人税、住民税及び事業税	63	262
法人税等調整額	4,906	7,773
当期純利益	5,800	11,468
前期繰越利益	902	735
土地再評価差額金取崩額	1	21
中間配当額	719	718
中間配当に伴う利益準備金積立額	143	
当期末処分利益	5,838	11,462

利益処分計算書

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
当期末処分利益	5,838	11,462
計	5,838	11,462
利益処分額	5,102	10,431
利益準備金	143	
配当金	719	868
	(1株につき2円50銭)	(1株につき3円00銭)
役員賞与金		63
任意積立金	4,240	9,500
別途積立金	4,240	9,500
次期繰越利益	735	1,031

重要な会計方針・注記事項(平成16年度)

重要な会計方針

商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

固定資産の減価償却の方法

- (1) 動産・不動産
動産・不動産については、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～50年	動産	3年～20年
----	--------	----	--------
- (2) ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、68,193百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債券債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産・不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

注記事項

貸借対照表関係

1. 子会社の株式総額 90百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,415百万円、延滞債権額は57,364百万円あります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は291百万円あります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,547百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は9,161,8百万円あります。
なお、2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別審査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は売却又は「再担保」という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、2,141,4百万円あります。

- 7.ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,471百万円であります。
- 8.担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 1,299百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 2,860百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,022百万円、その他資産64百万円を差し入れております。
- 9.当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、563,913百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 15,928百万円
- 11.動産不動産の減価償却累計額 37,666百万円
- 12.動産不動産の圧縮記帳額 2,115百万円 (当期圧縮記帳額 -百万円)
- 13.会社が発行する株式の総数 普通株式 790,029千株 発行済株式総数 普通株式 290,855千株
- 14.商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したにより増加した純資産額は、11,580百万円であります。
- 15.会社が保有する自己株式の数
普通株式 1,516千株
- 16.取締役及び監査役に対する金銭債権総額 4,950百万円

損益計算書関係

その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額924百万円を含んでおります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額

動産	673百万円
その他	168百万円
合計	841百万円

減価償却累計額相当額

動産	363百万円
その他	162百万円
合計	525百万円

期末残高相当額

動産	309百万円
その他	5百万円
合計	315百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	110百万円
1年超	204百万円
合計	315百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・当期の支払リース料 141百万円

・減価償却費相当額 141百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,198百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,815百万円
減価償却算入限度超過額	1,114百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	447百万円
その他	2,958百万円
繰延税金資産小計	39,534百万円
評価性引当額	-百万円
繰延税金資産合計	39,534百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	7,863百万円
繰延税金負債合計	7,863百万円
繰延税金資産の純額	31,671百万円

1株当たり情報

	平成16年度
1株当たり純資産額	497.11円
1株当たり当期純利益	39.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39.60円

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(金額単位:百万円)
	平成16年度
1株当たり当期純利益	
当期純利益	11,468
普通株主に帰属しない金額	63
うち利益処分による役員賞与金	63
普通株式に係る当期純利益	11,405
普通株式の期中平均株式数(千株)	287,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	-
普通株式増加数(千株)	154
うちストックオプション(千株)	154

● 損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
資金運用収支	51,680	52,444
役務取引等収支	2,768	4,634
その他業務収支	1,138	1,103
業務粗利益 (業務粗利益率)	55,587 (2.17%)	58,182 (2.15%)
一般貸倒引当金繰入額	1,691	3,057
経費(臨時的経費を除く)	31,962	32,219
業務純益	25,315	29,021
臨時損益	13,238	8,416
経常利益	12,077	20,605
法人税等調整額	4,906	7,773
当期純利益	5,800	11,468

業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	52,780	89	52,868	53,172	125	53,297
資金調達費用	1,140	48	1,188	779	74	853
資金運用収支	51,639	41	51,680	52,393	51	52,444
役務取引等収益	7,008	75	7,083	7,944	68	8,012
役務取引等費用	4,263	52	4,315	3,322	55	3,377
役務取引等収支	2,744	23	2,768	4,622	12	4,634
その他の業務収益	715	690	1,406	1,391	1,005	2,396
その他の業務費用	268		268	1,293		1,293
その他業務収支	447	690	1,138	98	1,005	1,103
業務粗利益	54,831	755	55,587	57,113	1,069	58,182
業務粗利益率	2.14%	11.86%	2.17%	2.11%	16.69%	2.15%

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めています。
 2 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100
 4 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(1,519)	(1)	%	(1,104)	(0)	%
うち貸出金	2,551,884	52,780	2.06	2,700,095	53,172	1.96
商品有価証券	1,948,145	46,178	2.37	1,956,009	43,795	2.23
有価証券	2,060	2	0.10	2,146	7	0.35
コールローン	515,947	6,595	1.27	683,251	9,367	1.37
買入手形	80,027	1	0.00	55,561	1	0.00
預け金	1,983	0	0.00	904	0	0.00
預け金	1,087	0	0.00	1,118	0	0.00
資金調達勘定	2,553,579	1,140	0.04	2,624,842	779	0.02
うち預金	2,541,794	1,137	0.04	2,608,639	775	0.02
譲渡性預金	11,640	2	0.01	15,971	3	0.02
コールマネー				13	0	0.00
借入金	9	0	3.81	8	0	3.83
資金利鞘		2.02%			1.94%	

(注) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,368	89	1.40	6,404	125	1.95
うち貸出金	1,470	28	1.93	1,182	29	2.51
コールローン	3,569	43	1.20	4,106	74	1.80
資金調達勘定	(1,519)	(1)	%	(1,104)	(0)	%
うち預金	6,716	48	0.72	6,836	74	1.08
預金	5,118	31	0.61	5,656	53	0.94
資金利鞘		0.68%			0.87%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

合計

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2,556,732	52,868	2.06	2,705,396	53,297	1.97
うち貸出金	1,949,616	46,206	2.37	1,957,191	43,825	2.23
商品有価証券	2,060	2	0.10	2,146	7	0.35
有価証券	515,947	6,595	1.27	683,251	9,367	1.37
コールローン	83,597	44	0.05	59,668	75	0.12
買入手形	1,983	0	0.00	904	0	0.00
預け金	1,087	0	0.00	1,118	0	0.00
資金調達勘定	2,558,775	1,188	0.04	2,630,574	853	0.03
うち預金	2,546,912	1,169	0.04	2,614,295	829	0.03
譲渡性預金	11,640	2	0.01	15,971	3	0.02
コールマネー				13	0	0.00
借入金	9	0	3.81	8	0	3.83
資金利鞘		2.02%			1.94%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成15年度123,218百万円、平成16年度53,790百万円)を控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	595	1,933	1,337	2,467	2,074	392
うち貸出金	865	1,496	2,362	175	2,557	2,382
商品有価証券	0	1	0	0	5	5
有価証券	1,462	433	1,028	2,294	478	2,772
コールローン	0	0	0	0	0	0
買入手形	0	0	0	0	0	0
預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	35	750	715	20	381	361
うち預金	50	740	689	19	381	361
譲渡性預金	1	0	1	0	0	1
売渡手形	0	0	0	0	0	0
借用金	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

国際業務部門

(単位：百万円)

	平成15年度			平成16年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1	46	45	2	33	35
うち貸出金	10	16	26	7	8	1
コールローン	12	12	0	9	21	31
支払利息	1	50	49	4	20	25
うち預金	1	33	31	5	17	22
コールマネー	0	0	0	0	0	0

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	役務取引等収益	7,008	7,944
	うち預金・貸出業務	1,832	2,035
	為替業務	2,949	2,868
	証券関連業務	269	1,032
	代理業務	394	659
	保護預り・貸金庫業務	573	732
	保証業務	24	18
	役務取引等費用	4,263	3,322
	うち支払保証料	1,800	907
	為替業務	627	599
役務取引等収支	2,744	4,622	
国際業務部門	役務取引等収益	75	68
	うち為替業務	75	67
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	52	55
	うち為替業務	52	55
役務取引等収支	23	12	
合計	2,768	4,634	

経費の内訳

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
給料・手当	13,289	12,951
退職給付費用	2,067	1,657
福利厚生費	196	185
減価償却費	1,637	2,311
土地建物機械賃借料	2,640	2,607
営繕費	106	98
消耗品費	765	726
給水光熱費	373	372
旅費	22	23
通信費	557	570
広告宣伝費	623	470
租税公課	1,687	1,967
その他	8,831	9,045
合計	32,799	32,988

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	商品有価証券売買損益	5	4
	国債等債券売買損益	441	93
	小計	447	98
国際業務部門	外国為替売買損益	690	1,005
	小計	690	1,005
合計	1,138	1,103	

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破綻先債権額	14,368	11,415
延滞債権額	75,230	57,364
3ヵ月以上延滞債権額	198	291
貸出条件緩和債権額	38,230	22,547
合計	128,029	91,618

破綻先債権 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。

延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3ヵ月以上延滞債権 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	40,306	29,719
危険債権	51,009	39,460
要管理債権	38,429	22,838
(うち3ヵ月以上延滞)	198	291
(うち貸出条件緩和債権)	38,230	22,547
小計	129,745	92,018
正常債権	1,807,254	1,862,727
合計	1,937,000	1,954,745

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
	233	5

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成15年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	14,059	12,368		14,059	12,368
個別貸倒引当金	27,355	92,218	18,998	* 79,688	20,886
うち非居住者向け債権分					

(単位：百万円)

	平成16年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,368	9,310		12,368	9,310
個別貸倒引当金	20,886	86,079	12,536	* 76,543	17,885
うち非居住者向け債権分					

(注) は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

● 預金業務

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

		平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,114,355	42.62	1,189,045	44.91
	うち有利息預金	1,075,556	41.13	1,148,374	43.37
	定期性預金	1,455,602	55.67	1,409,579	53.24
	うち固定自由金利定期預金	1,454,607	55.63	1,408,671	53.20
	変動自由金利定期預金	372	0.01	346	0.01
	その他	24,750	0.94	26,275	0.99
	計	2,594,708	99.24	2,624,900	99.14
	譲渡性預金	14,382	0.55	17,011	0.64
	合計	2,609,090	99.79	2,641,912	99.78
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	5,407	0.20	5,637	0.21
	計	5,407	0.20	5,637	0.21
	譲渡性預金				
	合計	5,407	0.20	5,637	0.21
	総合計	2,614,497	100.00	2,647,550	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

		平成15年度		平成16年度	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,083,433	42.34	1,145,302	43.54
	うち有利息預金	1,053,904	41.19	1,114,648	42.37
	定期性預金	1,447,033	56.55	1,449,109	55.09
	うち固定自由金利定期預金	1,445,955	56.51	1,448,154	55.05
	変動自由金利定期預金	417	0.01	357	0.01
	その他	11,327	0.44	14,227	0.54
	計	2,541,794	99.34	2,608,639	99.17
	譲渡性預金	11,640	0.45	15,971	0.60
	合計	2,553,434	99.79	2,624,610	99.78
国際業務部門	流動性預金				
	定期性預金				
	その他	5,118	0.20	5,656	0.21
	計	5,118	0.20	5,656	0.21
	譲渡性預金				
	合計	5,118	0.20	5,656	0.21
	総合計	2,558,553	100.00	2,630,266	100.00

(注)1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成15年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	340,612	243,469	498,414	121,508	99,422	99,066	1,402,494
うち固定自由金利定期預金	340,084	243,463	498,292	121,402	99,376	99,057	1,401,677
変動自由金利定期預金	83	5	121	105	45	9	372
その他の定期預金	444						444
	平成16年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	310,897	249,387	479,932	113,730	83,106	118,876	1,355,930
うち固定自由金利定期預金	310,410	249,382	479,769	113,670	83,078	118,876	1,355,187
変動自由金利定期預金	90	4	163	60	27		346
その他の定期預金	396						396

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	2,155,844	82.91	2,196,372	83.49
法人	444,270	17.08	434,165	16.50
合計	2,600,115	100.00	2,630,538	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成15年度	平成16年度
CD	0	0
ATM	700	702
(振込機能付ATM)	(700)	(702)
合計	700	702

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

平成15年度	平成16年度
7,976	7,897

● 貸出業務

貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	手形貸付	78,264	76,406
	証書貸付	1,597,331	1,634,866
	当座貸越	197,876	187,139
	割引手形	20,565	21,248
	計	1,894,037	1,919,660
国際業務部門	手形貸付	1,126	820
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形	1,126	820
計	1,126	820	
合計	1,895,164	1,920,481	

平均残高

(単位：百万円)

		平成15年度	平成16年度
国内業務部門	手形貸付	78,254	72,926
	証書貸付	1,633,136	1,657,939
	当座貸越	215,702	204,562
	割引手形	21,051	20,581
	計	1,948,145	1,956,009
国際業務部門	手形貸付	1,470	1,182
	証書貸付		
	当座貸越		
	割引手形	1,470	1,182
計	1,470	1,182	
合計	1,949,616	1,957,191	

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	461,394	257,728	193,361	143,145	641,783	197,750	1,895,164
うち変動金利	/	138,928	99,686	73,034	246,434	103,997	/
固定金利	/	118,799	93,675	70,111	395,348	93,753	/
	平成16年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	455,356	270,701	207,706	152,715	646,856	187,145	1,920,481
うち変動金利	/	148,071	104,117	71,734	226,468	92,431	/
固定金利	/	122,630	103,588	80,980	420,387	94,714	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
期末預貸率	国内業務部門	72.59	72.66
	国際業務部門	20.82	14.55
	計	72.48	72.53
期中平均預貸率	国内業務部門	76.29	74.52
	国際業務部門	28.73	20.89
	計	76.19	74.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度				平成16年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,900	0.15	21	0.05	2,523	0.13	17	0.05
債権	26,871	1.41	12	0.03	25,591	1.33	3	0.01
商品	52	0.00			32	0.00		
不動産	1,055,823	55.71	2,445	6.34	1,064,534	55.43	1,646	5.08
その他	641	0.03	490	1.27	388	0.02	297	0.91
小計	1,086,290	57.31	2,969	7.70	1,093,070	56.91	1,964	6.06
保証	508,369	26.82	35,400	91.82	518,393	26.99	30,290	93.46
信用	300,504	15.85	182	0.47	309,018	16.09	153	0.47
合計	1,895,164	100.00	38,552	100.00	1,920,481	100.00	32,408	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,054,162	55.62	1,078,918	56.17
運転資金	841,001	44.37	841,563	43.82
合計	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成15年度		平成16年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00
製造業	62,779	3.31	68,697	3.57
農業	3,526	0.18	3,684	0.19
林業	75	0.00		
漁業	475	0.02	426	0.02
鉱業	12,092	0.63	11,455	0.59
建設業	108,751	5.73	116,653	6.07
電気・ガス・熱供給・水道業	8,558	0.45	8,084	0.42
情報通信業	2,564	0.13	2,287	0.11
運輸業	34,405	1.81	37,556	1.95
卸売・小売業	164,682	8.68	161,378	8.40
金融・保険業	79,316	4.18	37,311	1.94
不動産業	110,473	5.82	98,553	5.13
不動産賃貸業	232,114	12.24	226,412	11.78
各種サービス	259,914	13.71	260,535	13.56
地方公共団体	101,923	5.37	153,837	8.01
その他	713,510	37.64	733,605	38.19
特別国際金融取引勘定分				
計	1,895,164	100.00	1,920,481	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円)

	平成15年度	平成16年度
住宅ローン 件数	43,017	43,985
金額	561,590	593,638
消費者ローン 件数	65,804	62,458
(住宅ローン除く) 金額	96,060	84,445

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
県内貸出	1,811,721	1,832,574
(国内貸出に占める割合)	(95.59)	(95.42)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成15年度	平成16年度
先数	140,386	137,784
(総先数に占める割合)	(99.87)	(99.86)
残高	1,623,922	1,626,032
(総貸出に占める割合)	(85.68)	(84.66)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食店、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業、飲食店は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成15年度		平成16年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	40,728	582,509	36,902	514,511
年金資金運用基金	7,121	41,397	6,364	35,539
国民生活金融公庫	1,443	2,035	1,313	1,873
中小企業金融公庫	99	1,242	69	874
福祉医療機構	1,259	1,207	1,336	1,277
雇用能力開発機構	3	169	2	15
環境再生保全機構	5	417	5	363
中小企業退職金共済事業団	2	27	2	24
農林漁業金融公庫	2	206	3	254
合計	50,662	629,213	45,996	554,735

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度						平成16年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	410,704	67.36			410,704	67.36	533,435	72.66			533,435	72.66
地方債	59,945	9.83			59,945	9.83	64,011	8.72			64,011	8.72
社債	92,036	15.09			92,036	15.09	90,009	12.26			90,009	12.26
株式	45,836	7.51			45,836	7.51	46,595	6.34			46,595	6.34
その他の証券	1,134	0.18			1,134	0.18						
うち外国債券												
うち外国株式												
うちその他	1,134	0.18			1,134	0.18						
貸付有価証券												
合計	609,656	100.00			609,656	100.00	734,053	100.00			734,053	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	平成15年度						平成16年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	316,512	61.34			316,512	61.34	488,256	71.46			488,256	71.46
地方債	65,464	12.68			65,464	12.68	62,327	9.12			62,327	9.12
社債	85,443	16.56			85,443	16.56	92,532	13.54			92,532	13.54
株式	45,421	8.80			45,421	8.80	39,796	5.82			39,796	5.82
その他の証券	3,106	0.60			3,106	0.60	338	0.04			338	0.04
うち外国債券												
うち外国株式												
うちその他	3,106	0.60			3,106	0.60	338	0.04			338	0.04
貸付有価証券												
合計	515,947	100.00			515,947	100.00	683,251	100.00			683,251	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成15年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	4,495	73,706	41,570	21,126	195,224	74,580		410,704
地方債	2,415	6,125	18,566	16,411	16,426			59,945
社債	11,604	12,256	15,957	11,898	21,581	18,737		92,036
株式							45,836	45,836
その他の証券							1,134	1,134
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他							1,134	1,134
貸付有価証券								
	平成16年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	18,500	69,833	33,888	23,393	297,378	90,440		533,435
地方債	2,430	9,976	24,028	13,928	13,648			64,011
社債	7,979	13,512	13,720	13,542	21,779	19,474		90,009
株式							46,595	46,595
その他の証券								
うち外国債券								
うち外国株式								
うちその他								
貸付有価証券								

時価等情報

貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		2,000	0

種類	期別	平成16年度	
		貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		1,835	0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	平成15年度					
	期別	貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
国債		9,955	9,909	46	46	
地方債						
社債		17,129	16,988	141	37	178
その他						
合計		27,084	26,897	187	37	224

種類	平成16年度					
	期別	貸借対照表計上額	時価	評価差額		
				うち益	うち損	
国債		50,122	52,177	2,054	2,054	
地方債						
社債		18,180	18,531	351	384	32
その他						
合計		68,302	70,708	2,405	2,438	32

(注)1. 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		80,643	2,577	1,203

種類	期別	平成16年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		123,979	2,904	1,459

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	平成15年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株式		38,506	44,416	5,909	9,040	3,130
債券		532,859	535,331	2,472	8,324	5,852
国債		401,350	400,748	601	4,140	4,742
地方債		58,654	59,945	1,290	1,765	474
社債		72,853	74,637	1,783	2,418	635
その他		1,000	970	30		30
合計		572,365	580,718	8,352	17,364	9,012

(単位：百万円)

種類	期別	平成16年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額		
					うち益	うち損
株式		37,656	45,359	7,702	9,061	1,359
債券		607,143	618,884	11,741	12,613	871
国債		475,111	483,313	8,201	8,532	330
地方債		62,371	64,011	1,640	1,906	266
社債		69,659	71,559	1,899	2,174	274
その他						
合計		644,799	664,243	19,443	21,675	2,231

(注)1. 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	平成15年度	平成16年度
満期保有目的の債券 非上場国内事業債	270	270
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	138	94
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,281	1,142

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成15年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		18,515	168,183	282,668	93,318
国 債		4,495	115,276	216,350	74,580
地方債		2,415	24,691	32,838	
社 債		11,604	28,214	33,480	18,737
その他					
合 計		18,515	168,183	282,668	93,318

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成16年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券		28,910	164,960	383,670	109,915
国 債		18,500	103,722	320,772	90,440
地方債		2,430	34,004	27,576	
社 債		7,979	27,233	35,321	19,474
その他					
合 計		28,910	164,960	383,670	109,915

金銭の信託関係

平成15年度、平成16年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成15年度
評価差額		8,352
その他有価証券		8,352
() 繰延税金負債		3,377
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		4,974
() 少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		4,974

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成16年度
評価差額		19,443
その他有価証券		19,443
() 繰延税金負債		7,863
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		11,580
() 少数株主持分相当額		
その他有価証券評価差額金		11,580

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	5,227	5,654
商品地方債	106	722
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	5,334	6,376

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
商品国債	2,045	2,032
商品地方債	14	114
商品政府保証債		
貸付商品債券		
合計	2,060	2,146

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	6,331	4,894
地方債・政府保証債	17,331	15,477
合計	23,663	20,372

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国債	19,661	62,037
地方債・政府保証債	1,644	3,168
合計	21,306	65,205

預証率

(単位：%)

		平成15年度	平成16年度
期末預証率	国内業務部門	23.36	27.78
	国際業務部門		
	計	23.31	27.72
期中平均預証率	国内業務部門	20.20	26.03
	国際業務部門		
	計	20.16	25.97

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成15年度	平成16年度
仕向為替	売渡為替	241	277
	買入為替	49	47
被仕向為替	支払為替	53	51
	取立為替	8	8
合 計		352	385

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成15年度	平成16年度
52	54

(注) 外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

与信関連取引

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成15年度	平成16年度
コミットメント	560,823	563,913
保証取引	38,552	32,408
合 計	599,375	596,322

(注) 保証取引は、貸借対照表の「支払承諾」です。

金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成15年度	平成16年度	平成15年度	平成16年度
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引	2,164	1,662	33	39
通貨オプション(買)				
その他の金融派生商品				
合 計	2,164	1,662	33	39

- (注) 1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットイング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。
 3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。
 4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。
 5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が14日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成15年度	平成16年度
先物外国為替取引	517	53
金利オプション(売)		
金利オプション(買)		
通貨オプション(売)		
その他の金融派生商品		
合 計	517	53

コミットメント	当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
想定元本額	デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことで、したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
与信相当額	全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというものではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

● デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

取引の内容

当行のデリバティブ取引は、通貨関連で先物為替予約、通貨オプションを行っています。

取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自らのALM管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されています。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては、行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としてはALM委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

平成15年度、16年度とも該当ありません。

通貨関連取引（平成15年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	151		7	7
	買建	266		6	6
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
合計				1	1

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

通貨関連取引（平成16年度）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約				
	売建	21		0	0
	買建	33		0	0
	通貨オプション 売建 買建				
	その他 売建 買建				
合計				0	0

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

債券関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

商品関連取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

クレジットデリバティブ取引 平成15年度、16年度とも該当ありません。

スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと

オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと

先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場を外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

● 経営指標

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		平成15年度	平成16年度
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金		1
	利益準備金	10,055	10,055
	任意積立金	14,850	24,350
	次期繰越利益	735	1,031
	その他		
自己株式()	984	475	
営業権相当額()			
補完的項目	計 (A)	114,120	124,427
	再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,241	5,257
	一般貸倒引当金	8,479	8,368
	負債性資本調達手段等		
	計	13,720	13,625
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	13,720	13,625
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額 (C)	101	101
自己資本	(A)+(B)-(C) (D)	127,739	137,952
リスク・アセット	資産(オン・バランス)項目	1,319,056	1,306,981
	オフ・バランス取引項目	37,743	31,946
	計 (E)	1,356,799	1,338,927
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.41%	10.30%

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位:%)

	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.44	0.73
資本経常利益率	10.41	17.21
総資産当期純利益率	0.21	0.41
資本当期純利益率	5.00	9.58

$$(注)1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承継見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成15年度	平成16年度
資金運用利回り	2.06	1.97
資金調達原価	1.29	1.25
総資金利鞘	0.77	0.72

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	1,406	1,444
海外店		
合計	1,406	1,444

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	23,137	23,429
海外店		
合計	23,137	23,429

(注)1.預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	1,019	1,047
海外店		
合計	1,019	1,047

(注)従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度
国内店	16,771	16,995
海外店		
合計	16,771	16,995

(注)店舗数には出張所を含んでいません。

● その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成15年度	平成16年度
送金為替	各地へ向けた分	口数	10,407	10,266
		金額	6,088,228	6,079,956
	各地より受けた分	口数	10,706	10,878
		金額	5,975,017	5,942,877
代金取立	各地へ向けた分	口数	24	23
		金額	34,974	31,235
	各地より受けた分	口数	4	3
		金額	2,806	2,248

公共料金自動支払サービス取扱件数

(単位：千件)

	平成15年度	平成16年度
電気	219	220
電話	282	277
水道	197	199
ガス	163	165
N H K	138	134

給与振込指定口座数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
207,745	213,646

年金受取指定口座数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
124,855	132,891

貸金庫契約件数

(単位：件)

平成15年度	平成16年度
51,555	52,739

資本金の推移

年 月	金 額
昭和18年 3月	70万円
昭和29年 9月	8,000万円
昭和38年 8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年 4月	20億円
昭和50年 8月	41億50百万円
昭和54年 4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年 3月	94億54百万円
平成元年 3月	281億37百万円
平成 2年 3月	495億62百万円

年 月	金 額
平成 3年 3月	496億17百万円
平成 4年 3月	496億36百万円
平成 5年 3月	496億43百万円
平成 6年 3月	496億73百万円
平成 7年 3月	497億 3百万円
平成 9年 3月	497億59百万円
平成17年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体			
金融機関	80	161,648	56.32
証券会社	28	1,958	0.68
その他の法人	818	43,445	15.14
外国法人等	79	15,147	5.28
(うち個人)	(2)	(7)	(0.00)
個人・その他	10,541	63,309	22.05
自己株式	1	1,516	0.53
合計	11,547	287,023	100

(注)1 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2 .1単元の株式数は、1,000株です。なお、上記のほか単元未満株式3,832,716株があります。

3 .その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が22単元(22,515株)含まれております。

(平成17年3月31日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,625	5.37
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
京葉銀行職員持株会	千葉県千葉市中央区富士見1-11-11	11,579	3.98
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,739	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	8,377	2.88
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2-1-18	6,786	2.33
合 計		103,134	35.45

(平成17年3月31日現在)

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

概況及び組織に関する事項

経営の組織	44
大株主一覧	84
取締役・監査役の氏名等	43
店舗一覧	46～49

主要な業務の内容

主要な業務に関する事項

営業の概況	6
主要な経営指標の推移	
経常収益	5
経常利益	5
当期純利益	5
資本金、発行済株式の総数	5
純資産額	5
総資産額	5
預金残高	5
貸出金残高	5
有価証券残高	5
単体自己資本比率	5、81
配当性向	5
従業員数	5
業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	65
資金運用収支等の各収支	65
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	66
資金利鞘	66
受取利息・支払利息の増減	67
総資産経常利益率・資本経常利益率	81
総資産当期純利益率・資本当期純利益率	81
預金科目別の平均残高	69
定期預金の残存期間別の残高	70
貸出金の平均残高	71
貸出金の残存期間別残高	71
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	72
使途別貸出金残高	72
業種別貸出金残高	72
中小企業向け貸出金	73
特定海外債権残高	73
預貸率	71
商品有価証券の平均残高	77
有価証券の残存期間別残高	74
有価証券の平均残高	74
預証率	77

業務運営に関する事項

リスク管理の体制	26、27、30
法令遵守の体制	28、30
財産の状況に関する事項	
貸借対照表・損益計算書・利益処分計算書	59～62
リスク管理債権額	
破綻先債権	25、68
延滞債権	25、68
3ヵ月以上延滞債権	25、68
貸出条件緩和債権	25、68
自己資本の充実の状況	81
時価等情報	
有価証券の情報	75、76
金銭信託の情報	76
デリバティブ取引情報	79、80
貸倒引当金期末残高及び期中増減額	68
貸出金償却の額	68
商法特例法による会計監査人の監査	59
証券取引法に基づく監査証明	59

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

銀行及び子会社等の概況に関する事項	
銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	45
子会社等に関する情報	
子会社等の名称	45
子会社等の所在地	45
子会社等の資本金	45
子会社等の事業内容	45
子会社等の設立年月日	45
当行議決権比率	45
子会社等の議決権比率	45
銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
営業の概況	51
主要な経営指標の推移	
経常収益	51
経常利益	51
当期純利益	51
純資産額	51
総資産額	51
連結自己資本比率	51、52
銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
連結貸借対照表・連結損益計算書・連結剰余金計算書	53、54

リスク管理債権額

破綻先債権	25、52
延滞債権	25、52
3ヵ月以上延滞債権	25、52
貸出条件緩和債権	25、52
自己資本の充実状況	52
セグメント情報	52
証券取引法に基づく監査証明	53

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

正常債権	25、68
要管理債権	25、68
危険債権	25、68
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25、68

銀行法第21条第1項及び第2項に基づく掲載

単体及び連結の貸借対照表、損益計算書	86
--------------------	----

地域貢献に関する主要開示項目

総融資額、中小企業向融資額、貸出先数の県内割合	11
総預金額、個人預金、預金先数の県内割合	14
県内預金先数推移	14
住宅ローン残高の県内割合	13
住宅ローン残高・件数推移	13
環境・社会福祉・教育関連事業への対応状況	12
地方公共団体向け融資対応状況	12
地方自治体の制度融資対応状況	12
ベンチャー育成への対応状況	16
市町村役場への行員派遣状況	16
県内採用状況	16
ATM	17、18
ローンブラザ	19
年金相談会・税務相談会・資金運用相談会について	20
エレクトロニックバンキング	38
社会貢献活動	21～23

